

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 12日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東大名

コード番号 8016

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 12日

1. 13年 2月期の連結業績 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	245,923	11.2	16,744	3.0	18,544	4.8
12年 2月期	221,205	0.7	17,261	16.1	19,487	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	4,805	35.1	27.89	-	2.6	6.1	7.5
12年 2月期	7,403	45.6	42.97	-	4.0	6.6	8.8

(注) 持分法投資損益 13年 2月期 - 百万円 12年 2月期 14百万円  
 有価証券の評価損益 13,410 百万円 デリバティブ取引の評価損益 362 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	312,258	189,235	60.6	1,098.34
12年 2月期	296,715	180,415	60.8	1,047.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 2月期	11,105	12,057	8,882	53,818
12年 2月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

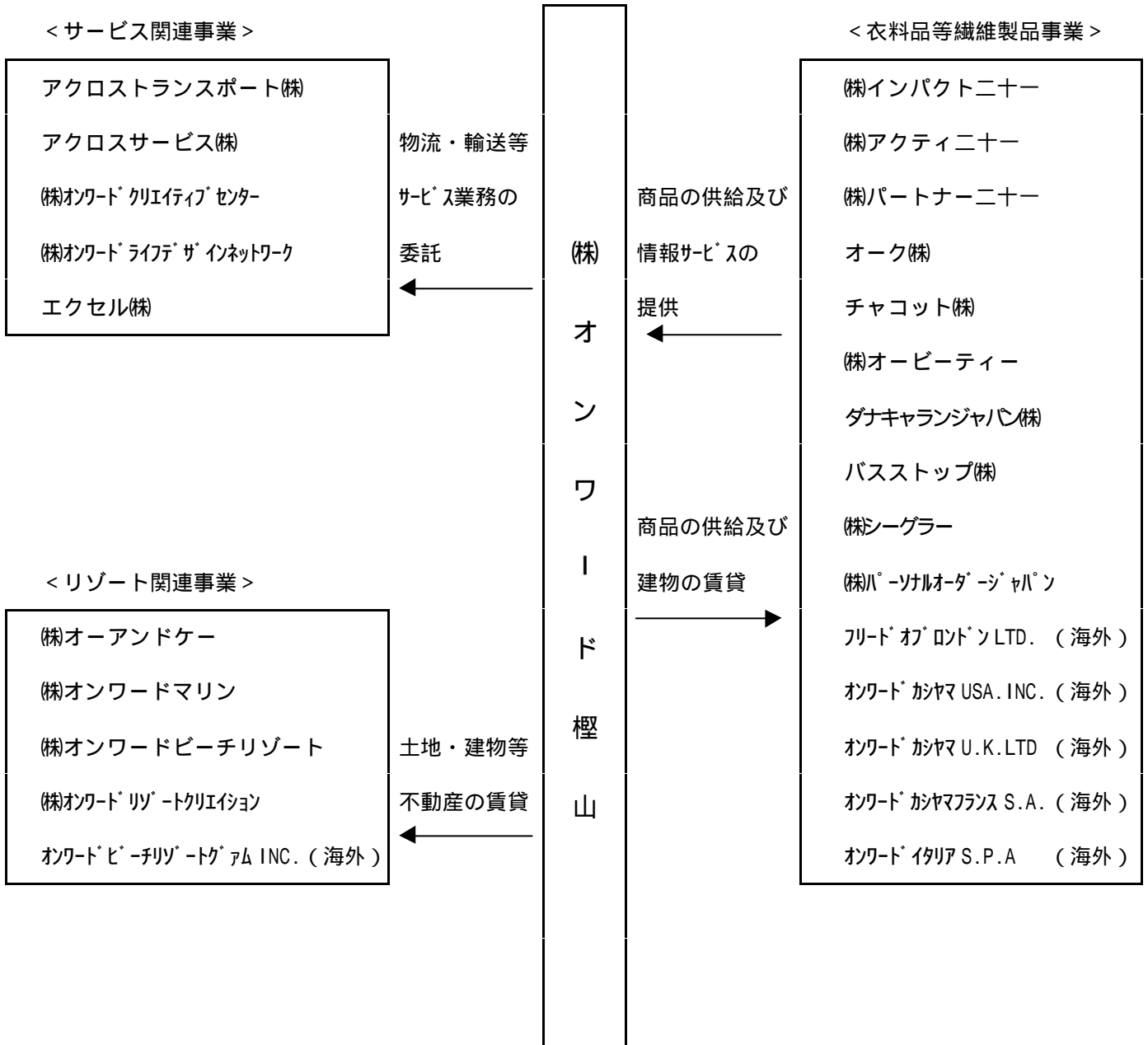
連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 14年 2月期の連結業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	115,600	6,600	600
通期	251,000	20,400	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円 02銭

# 企業集団の状況



無印 連結子会社

印 その他関係会社

# 経 営 方 針

## ( 1 ) 経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループで、新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

## ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

このような状況のもと、株主配当につきましては、安定的な利益配分という当社の政策により、1株当たり16円50銭とさせて頂く予定であります。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

## ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、独自の企画力、ローコスト生産、売れ筋の追加体制、機敏な物流体制、魅力ある売場環境、話題性に富んだ広告宣伝活動、強力な販売力、最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団となって一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部体制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに根づく支店制度を確立し、商品と販売の二軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

# 経 営 成 績

## ( 1 ) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報関連産業を中心として、設備投資に明るさが見られましたものの、米国経済の減速の影響、株式市場の低迷、相次ぐ大型企業倒産など、景気回復の足取りは重く、依然として厳しい環境下で推移いたしました。また、当グループのビジネス市場では、消費の二極化、流通再編、新たな競争企業の参入など、急激な変化をもたらしています。

アパレル業界に大きな影響力があります個人消費につきましても、景気の先行きに対する不安感が強く、消費マインドの冷え込みは予想以上に厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当グループは、積極的な販売活動を行い、特にアパレル関連事業につきましても、「ブランド軸経営」を積極的に推進し、クイックレスポンスシステムを軸にした強力な販売体制、生産及び物流体制の強化による経営の効率化をさらに推進し事業の展開をしてまいりました。その結果、当期売上高は 2,459 億 23 百万円（前年同期比 11.2%増）、経常利益は 185 億 44 百万円（前年同期比 4.8%減）、当期純利益は 48 億 5 百万円（前年同期比 35.1%減）となりました。

## ( 2 ) 当期のキャッシュ・フローの内容

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 111 億 5 百万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は 120 億 57 百万円で、この主なものは有形固定資産の取得、長期前払費用にかかる支出及び投資有価証券の取得によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は 88 億 82 百万円で、この主なものは短期借入金、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 538 億 18 百万円となりました。

## ( 3 ) 次期の見通し

景気の低迷により、消費者の将来に対する不安感が大きく、個人消費の本格的回復は依然として難しく、厳しい経営環境は続くものと予想されます。

当グループといたしましては、「ブランド軸経営」を基本に、消費者起点で「高付加価値ブランドの創造」「国際競争力のある商品作り」「魅力あるショッップ運営」「IT化による情報インフラの整備と活用」を重点施策とし、市場競争力の強化をはかるとともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

# 1. 連結貸借対照表

平成13年2月28日現在

科 目	前 期		当 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	( 296,715 )	( 100.0 )	( 312,258 )	( 100.0 )	( 15,542 )
流動資産	( 120,922 )	( 40.7 )	( 126,151 )	( 40.4 )	( 5,229 )
現金・預金	63,333		60,510		2,823
受取手形及び売掛金	31,349		32,851		1,502
たな卸資産	23,516		26,471		2,954
繰延税金資産	-		2,980		2,980
その他の流動資産	2,977		3,554		577
貸倒引当金	254		216		38
固定資産	( 175,219 )	( 59.1 )	( 185,475 )	( 59.4 )	( 10,255 )
有形固定資産	( 96,340 )	( 32.5 )	( 105,260 )	( 33.7 )	( 8,919 )
建物及び構築物	26,827		36,081		9,254
土地	60,446		60,883		437
その他の有形固定資産	9,066		8,295		771
無形固定資産	( 1,407 )	( 0.5 )	( 2,304 )	( 0.7 )	( 896 )
投資その他の資産	( 77,471 )	( 26.1 )	( 77,910 )	( 25.0 )	( 438 )
投資有価証券	37,825		37,735		90
長期貸付金	1,545		3,022		1,476
長期前払費用	13,722		12,604		1,117
繰延税金資産	-		8,492		8,492
その他の投資	24,792		16,851		7,940
貸倒引当金	413		796		382
為替換算調整勘定	( 573 )	( 0.2 )	( 631 )	( 0.2 )	( 57 )
合 計	296,715	100.0	312,258	100.0	15,542

科 目	前 期		当 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	( 110,120 )	( 37.1 )	( 108,955 )	( 34.9 )	( 1,165 )
流動負債	( 79,636 )	( 26.8 )	( 78,820 )	( 25.2 )	( 816 )
支払手形及び買掛金	40,013		44,515		4,501
短期借入金	20,875		17,501		3,374
未払法人税等	5,158		2,042		3,115
未払消費税等	1,127		733		394
未払費用	4,444		5,745		1,301
賞与引当金	2,498		2,840		341
返品調整引当金	2,281		1,726		554
その他の流動負債	3,236		3,715		478
固定負債	( 30,484 )	( 10.3 )	( 30,135 )	( 9.7 )	( 349 )
長期借入金	10,621		8,578		2,043
退職給与引当金	11,462		13,951		2,489
役員退職金引当金	1,488		1,680		191
その他の固定負債	6,912		5,925		986
(少数株主持分)	( 6,179 )	( 2.1 )	( 14,066 )	( 4.5 )	( 7,887 )
少数株主持分	6,179		14,066		7,887
(資本の部)	( 180,415 )	( 60.8 )	( 189,235 )	( 60.6 )	( 8,820 )
資 本 金	( 30,079 )	( 10.1 )	( 30,079 )	( 9.6 )	( - )
資本準備金	( 49,134 )	( 16.6 )	( 49,134 )	( 15.7 )	( - )
連結剰余金	( 101,202 )	( 34.1 )	( 110,021 )	( 35.3 )	( 8,819 )
自己株式	( 1 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )
合 計	296,715	100.0	312,258	100.0	15,542

## 2. 連結損益計算書

平成12年3月1日～平成13年2月28日

科 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	221,205	100.0	245,923	100.0	24,718	11.2
売上原価	130,057	58.8	143,448	58.3	13,390	10.3
販売費及び一般管理費	73,886	33.4	85,731	34.9	11,844	16.0
営業利益	17,261	7.8	16,744	6.8	517	3.0
営業外損益						
営業外収益	( 3,245 )	( 1.5 )	( 3,363 )	( 1.3 )	( 118 )	( 3.7 )
受取利息及び配当金	858		716		142	
その他の収益	2,386		2,647		260	
営業外費用	( 1,018 )	( 0.5 )	( 1,563 )	( 0.6 )	( 544 )	( 53.5 )
支払利息	202		267		65	
持分法による投資損失	14		-		14	
その他の費用	802		1,295		493	
経常利益	19,487	8.8	18,544	7.5	943	4.8
(特別損益の部)						
特別利益	0	0.0	2,065	0.9	2,064	
特別損失	2,143	1.0	16,472	6.7	14,329	
税金等調整前当期純利益	17,345	7.8	4,136	1.7	13,208	76.2
法人税、住民税及び事業税	9,306	4.2	4,888	2.0	4,417	47.5
法人税等調整額	-		4,287	1.7	4,287	-
少数株主利益 ( は少数株主損失 )	635	0.3	1,268	0.5	1,904	
当期純利益	7,403	3.3	4,805	1.9	2,598	35.1

### 3. 連結剰余金計算書

平成12年3月1日～平成13年2月28日

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高			
その他の剰余金期首残高	101,500	101,202	298
利益準備金期首残高	4,574	-	4,574
連結剰余金増加高			
新規連結に伴う剰余金増加高	-	320	320
過年度税効果調整額	-	6,839	6,839
連結剰余金減少高			
配 当 金	2,842	2,842	0
取締役賞与金	385	302	82
新規連結に伴う剰余金減少高	9,047	-	9,047
当 期 純 利 益	7,403	4,805	2,598
連結剰余金期末残高	101,202	110,021	8,819



## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年3月1日 ~ 平成13年2月28日

科 目	平成13年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
税金等調整前当期純利益	4,136
減価償却費	6,261
連結調整勘定償却額	16
貸倒引当金の増減額	259
退職給与引当金の増減額	732
受取利息及び受取配当金	716
支払利息	267
有形固定資産売却益	1,464
有形固定資産除却損	386
売場什器除却損	1,150
投資有価証券売却益	519
投資有価証券評価益	980
固定資産評価損	4,428
売上債権の増減額	4,938
たな卸資産の増減額	282
仕入債務の増減額	1,269
その他	1,288
小 計	18,951
利息及び配当金の受取額	744
利息の支払額	260
法人税等の支払額	8,330
合 計	11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	6,651
定期預金の払戻収入	6,151
有形固定資産の取得による支出	5,149
有形固定資産の売却による収入	1,494
投資有価証券の取得による支出	1,911
投資有価証券の売却による収入	97
長期前払費用に係る支出	2,587
長期前払費用に係る収入	252
差入保証金に係る支出	942
差入保証金に係る収入	1,185
その他	3,994
合 計	12,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000
短期借入金の返済による支出	4,906
長期借入れによる収入	327
長期借入金の返済による支出	3,101
少数株主による株式払込収入	803
自己株式の売却による収入	49
自己株式の取得による支出	48
親会社による配当金の支払額	2,842
少数株主に対する配当金の支払額	164
合 計	8,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額	9,817
現金及び現金同等物期首残高	57,210
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	6,425
現金及び現金同等物期末残高	53,818

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社

(株)インパクト二十一	(株)オービーティー	(株)オンワードクリエイティブセンター
アクロストラנסポート(株)	バスストップ(株)	(株)パーソナルオーダージャパン
アクロスサービス(株)	(株)オーアンドケー	(株)オンワードリゾートクリエイション
(株)オンワードマリン	エクセル(株)	(株)オンワードビーチリゾート
(株)アクティ二十一	(株)パートナー二十一	フリードオブロンドンLTD.
ダナキャランジャパン(株)	(株)シーグラ	オンワードビーチリゾートグアムINC.
オーク(株)	チャコット(株)	(株)オンワードライフデザインネットワーク

平成13月3月、(株)オービーティーは、(株)オン・ビジネス・トレンドに社名を変更しています。

上記のうち、オーク(株)、チャコット(株)(前連結会計年度は持分法適用会社)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益、および連結剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 なし

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、チャコット(株)およびエクセル(株)の決算日は3月31日ですが、

2月28日に仮決算を実施しています。

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC. およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。

5. 棚卸資産は、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

6. 有価証券の評価基準および評価方法は、上場有価証券については移動平均原価法に基づく低価法（洗替え方式）により、その他については移動平均原価法によっています。

7. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定による定率法を採用していません。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

8. 重要な引当金の計上基準は次のとおりです。

(1) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(2) 退職給与引当金は、期末における適格退職年金資産残高相当額と退職給与引当金との合計額が、従業員の自己都合による退職金の期末要支給額の100%となるように設定しています。ただし、(株)インパクト二十一およびオーク(株)については、退職時の支給見込み額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産（適格年金及び厚生年金基金）の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しています。また、(株)アクティ二十一は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（37百万円）については、当連結会計期間で収益計上しています。

（会計方針の変更）

(株)インパクト二十一およびオーク(株)は、退職給与引当金について、従来、期末における適格年金資産残高相当額と退職給与引当金との合計額が従業員の自己都合による退職金の期末要支給額の100%となるように計上していましたが、当連結会計年度から退職時の支給見込み額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産（適格年金及び厚生年金基金）の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上する方法に変更しています。この変更により、従来の方法に比べ特別損失が1,878百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

(3) 役員退職金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

11. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

12. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

13. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結損益および連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

14. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

< 注記事項 >

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
2. 有形固定資産の減価償却累計額	34,797 百万円	39,125 百万円
3. 保証債務	3,472 百万円	3,547 百万円
4. 特別利益の主な内訳		
投資有価証券評価損戻入益	- 百万円	1,155 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2,359 百万円
特別退職金	- 百万円	3,823 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	1,878 百万円
固定資産評価額	- 百万円	4,428 百万円
固定資産売却損	- 百万円	1,563 百万円
投資有価証券評価損	1,650 百万円	- 百万円

6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	60,510 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,691 百万円
現金及び現金同等物	53,818 百万円

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	2,596 百万円	3,789 百万円
減価償却累計額相当額	1,406 百万円	1,835 百万円
期末残高相当額	1,190 百万円	1,953 百万円

未経過リ - ス料期末残高相当額

1年以内	503 百万円	715 百万円
1年超	687 百万円	1,238 百万円
合計	1,190 百万円	1,953 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料期末残高相当額は、  
利子込み法により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	571 百万円	854 百万円
減価償却費相当額	571 百万円	854 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

取得価額	552 百万円	512 百万円
減価償却累計額	374 百万円	402 百万円
期末残高	178 百万円	109 百万円

未経過リ - ス料期末残高

1 年以内	127 百万円	52 百万円
1 年超	109 百万円	84 百万円
合計	237 百万円	137 百万円

(注) 未経過リ - ス料期末残高は、利子込み法により算定しています。

受取り - ス料および減価償却費

受取り - ス料	133 百万円	106 百万円
減価償却費	90 百万円	73 百万円

(追加情報)

(1) 連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しています。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は 4,287 百万円多く、連結剰余金期末残高は 11,127 百万円多く計上されています。

(2) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しています。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年3月1日～平成12年2月29日）

（単位 百万円）

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,591	9,614	221,205	-	221,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	10,546	10,555	(10,555)	-
計	211,599	20,161	231,760	(10,555)	221,205
営業費用	194,561	19,942	214,503	(10,559)	203,944
営業利益	17,038	218	17,257	3	17,261
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	283,133	53,218	336,352	(39,636)	296,715
減価償却費	5,219	940	6,159	(56)	6,103
資本的支出	8,351	593	8,945	(64)	8,880

当連結会計年度（平成12年3月1日～平成13年2月28日）

（単位 百万円）

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,176	8,746	245,923	-	245,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	11,657	11,675	(11,675)	-
計	237,194	20,403	257,598	(11,675)	245,923
営業費用	220,324	20,410	240,734	(11,555)	229,179
営業利益	16,870	(6)	16,864	(120)	16,744
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	285,390	46,220	331,610	(19,352)	312,258
減価償却費	5,458	861	6,319	(58)	6,261
資本的支出	8,725	2,085	10,811	(79)	10,731

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定です。

前連結会計年度 573 百万円

当連結会計年度 631 百万円

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

## 部 門 別 売 上 高

期 別 部 門	前 期		当 期		増 減 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
紳 士 服	87,435	39.5	86,539	35.2	1.0
婦 人 服	105,275	47.6	114,446	46.5	8.7
子 供 服	6,432	2.9	6,247	2.5	2.9
和 装	3,518	1.6	3,786	1.6	7.6
美 術 宝 飾	2,739	1.2	8,119	3.3	196.4
そ の 他	15,805	7.2	26,784	10.9	69.5
合 計	221,205	100.0	245,923	100.0	11.2



## 有 価 証 券 の 時 価 等

前期（平成12年2月期）については、個別財務諸表における注記事項として記載しています。

（単位：百万円）

種 類	平成13年2月期		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,865	42,275	13,410
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	28,865	42,275	13,410
合 計	28,865	42,276	13,410

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,469 百万円
	非上場外国債券	4,400 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期（平成12年2月期）については、個別財務諸表における注記事項として記載しています。

（単位 百万円）

区分	種類	平成13年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2,484	-	2,845	361
	英ポンド	7	-	7	0
	ユーロ	102	-	100	1
	伊リラ	14	-	15	1
	独マルク	5	-	4	0
合計		2,613	-	2,975	362

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。  
2. 上記は、実需に基づいた為替予約取引です。